

同窓会等関連団体の事業支援に関する取扱規程

一般社団法人 全日本船舶職員協会

第1条 (目的)

本協会と連携する、同窓会等会員が所属する関連団体が行う、海事技術者教育の振興、海事に関する知識の普及等に関する事業で、本協会の目的に合致する事業を本協会が支援する場合の基準を定めるものとする。

第2条 (事業の内容)

本協会が支援する場合の事業内容は以下の通りとする。

(1)	海洋に関する知識の普及	海洋基本法に基づく海洋開発、資源の管理など
(2)	海洋環境の保全、整備	航行安全、海洋環境保全等に関わる諸問題
(3)	海技者教育振興・後継者育成	技術の伝承及び人材育成、教育機関との連携支援
(4)	海に親しむ活動の推進	海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を、後世に継承するための活動や地域の発展を目指す

第3条 (申請)

申請は、毎年12月末までに企画書並びに予算書を本協会会長に提出する(書式 - 1号)

資金的支援は件数にかかわらず、年間総額30万円の範囲内とする。

第4条 (審査)

審査は本協会理事会により次の視点から行われ、諾否を決定し通知する。

前例にとらわれず、新たな視点からの手法で、旧来の仕組みを変えていく事業
社会的インパクトが大きい事業

広く一般社会に訴える事業

事業を行うことで、各団体の公益性が高まり、発展することが期待できる事業

第5条 (報告)

事業終了後、実施内容並びに決算内容を本部に報告し、本協会の会報等に掲載して報告する。(書式 - 2号)

付則 (1) 本規定は、平成24年10月24日から実施する。

(2) 本規定の改廃は理事会の決定による。

提出書類の書式

提出書類	
1	事業支援申請書（書式 - 1号）
2	事業実施計画書（任意書式）
3	収支予算書（任意書式）
4	団体の役員名簿（任意書式）
5	事業終了報告書（書式 - 2号） 終了後速やかに

提出方法

直接持参 電子データも提出
郵送 電子データも提出
E-mail による

事業支援申請書

平成 年 月 日

一般社団法人 全日本船舶職員協会
会長 内田 成孝 殿

(届出者)
団 体 名
所 在 地 〒

代 表 者 名

(連絡責任者名
電 話)

事業の名称		
実施場所		
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)	
参加予想人数		
参加対象者		
電話番号		
FAX		
メールアドレス		
ホームページ		
協賛・後援団体		
資金的支援の要望 (どちらかに☑)	有	無

(添付書類)

- 規約・会則など(任意書式)
- 行事計画書(任意書式)
- 収支予算書(任意書式)

事業終了報告書

年 月 日

一般社団法人 全日本船舶職員協会

会長 内田 成孝 殿

(届出者)

団体名

所在地 〒

代表者名

(連絡責任者名
電話)

実施しました行事は、次のとおり終了しましたので届け出ます。

行事名	
開催期間	年 月 日から 年 月 日まで
会場	
参加者数	
行事内容	
収支決算書	別添のとおりに(任意書式)